

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結累計期間	第19期 第2四半期連結累計期間	第18期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	20,268,411	20,500,255	40,759,175
経常利益(千円)	1,062,168	1,215,277	2,055,085
四半期(当期)純利益(千円)	602,016	724,579	1,177,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,602	754,500	1,167,910
純資産額(千円)	5,240,045	6,381,276	5,816,555
総資産額(千円)	14,051,894	14,830,510	14,805,503
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.80	57.27	93.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	47.66	-	93.14
自己資本比率(%)	37.3	43.0	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,055,229	670,551	1,927,886
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	437,844	101,764	542,800
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	321,108	507,942	335,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,332,736	4,151,220	4,086,621

回次	第18期 第2四半期連結会計期間	第19期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.90	30.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や海外経済の減速等の不確実性はあるものの、東日本大震災後の復興関連需要が引き続き下支えするなかで、政府の経済対策への期待による株価の上昇など、明るい兆しも見え始めております。小売業界におきましても、消費者態度指数の改善等、回復に向けた動きは見られるものの、一方で消費税増税など先行きに対する不安感から買い控えや低価格志向・節約志向は継続しており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、100円ショップ「ミーツ」「シルク」を展開する当社グループは、実生活雑貨を中心に買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様の満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。

当第2四半期連結累計期間における100円ショップの出店店舗数は直営が47店舗、FCその他は無し、閉鎖店舗数は直営が18店舗、FCその他が4店舗でした。その結果、当第2四半期連結累計期間末の100円ショップ店舗数は、直営が794店舗、FCその他が53店舗で、計847店舗となりました。

その他の店舗の当第2四半期連結累計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「フォーナ・ビータ」は3店舗出店、2店舗閉鎖した結果、14店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は店舗数の増減はなく1店舗、立ち呑み店舗の「ほろよい党」につきましても店舗数の増減はなく2店舗であります。タイバンコクでの均一ショップ「こものや」は2店舗出店、1店舗閉鎖した結果、9店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,500百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は1,215百万円（同14.9%増）、経常利益は1,215百万円（同14.4%増）、四半期純利益は724百万円（同20.4%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計期間末に比べ64百万円増加し4,151百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は670百万円（前年同期は1,055百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,228百万円、仕入債務の増加額203百万円、減価償却費108百万円、売上債権の減少額104百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額520百万円、未払消費税等の減少額175百万円、たな卸資産の増加額162百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は101百万円（前年同期は437百万円の使用）となりました。この内訳は、有形固定資産の取得による支出123百万円、新規出店のための敷金及び保証金の差入による支出105百万円、店舗閉鎖による敷金及び保証金の回収による収入124百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は507百万円（前年同期は321百万円の使用）となりました。この内訳は、長期借入金の返済による支出719百万円、配当金の支払額188百万円、長期借入れによる収入400百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において、100円以上の価値のある商品アイテム数を増やし、提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組み」作りに努力を積み重ね、経営資源の投資を行ってまいります。その原資には、ローコスト・オペレーション等で確保した収益の一部を充当いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注)平成25年2月4日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割すると同時に定款の変更を行い、発行可能株式総数は18,000,000株増加して36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,979,400	13,958,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,979,400	13,958,800	-	-

(注)平成25年2月4日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数は6,979,400株増加して13,958,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	6,979,400	-	440,297	-	876,066

(注)平成25年2月4日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数は6,979,400株増加し、13,958,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	665,000	9.53
株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	653,397	9.36
(有)トリオ	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西4丁目2番9号	627,800	9.00
平岡満子	奈良県生駒郡斑鳩町	385,600	5.52
大阪中小企業投資育成株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	324,000	4.64
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	281,000	4.03
株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	270,000	3.87
ワッツ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目4-70	226,400	3.24
平岡史生	兵庫県西宮市	195,100	2.80
衣笠敦夫	埼玉県川口市	193,600	2.77
計		3,821,897	54.76

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成25年2月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年2月15日現在で888,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
保有株券等の数	株式 888,100株
株券等保有割合	12.72%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,325,200	63,252	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,979,400	-	-
総株主の議決権	-	63,252	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4 番70号住友生命OBPプラザ ビル	653,300	-	653,300	9.36
計	-	653,300	-	653,300	9.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,621	4,151,220
受取手形及び売掛金	1,812,109	1,708,920
商品及び製品	4,633,002	4,801,163
原材料及び貯蔵品	9,491	10,795
繰延税金資産	272,905	290,276
未収消費税等	10,963	1,312
その他	443,799	296,206
貸倒引当金	21,189	18,835
流動資産合計	11,247,704	11,241,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,811	755,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	528,668	507,770
建物及び構築物(純額)	245,142	247,497
車両運搬具	8,963	10,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,623	7,170
車両運搬具(純額)	2,339	3,095
工具、器具及び備品	2,200,752	2,252,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,751,493	1,810,434
工具、器具及び備品(純額)	449,258	442,473
土地	80,600	80,600
有形固定資産合計	777,341	773,665
無形固定資産		
のれん	44,366	38,820
その他	28,115	31,837
無形固定資産合計	72,481	70,657
投資その他の資産		
投資有価証券	84,892	95,619
繰延税金資産	93,032	87,821
差入保証金	2,450,896	2,477,161
その他	109,720	114,514
貸倒引当金	30,565	29,989
投資その他の資産合計	2,707,976	2,745,127
固定資産合計	3,557,799	3,589,451
資産合計	14,805,503	14,830,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433,866	4,551,727
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,834	1,150,021
未払法人税等	528,284	522,145
未払消費税等	254,451	69,486
賞与引当金	136,852	143,180
役員賞与引当金	9,700	-
その他	667,349	524,306
流動負債合計	7,438,338	7,100,866
固定負債		
長期借入金	1,102,087	900,751
退職給付引当金	104,218	108,727
役員退職慰労引当金	97,902	103,888
資産除去債務	76,683	69,938
その他	169,717	165,062
固定負債合計	1,550,608	1,348,367
負債合計	8,988,947	8,449,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	4,783,057	5,317,856
自己株式	267,504	267,504
株主資本合計	5,831,917	6,366,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,189	10,206
為替換算調整勘定	13,171	4,353
その他の包括利益累計額合計	15,361	14,559
純資産合計	5,816,555	6,381,276
負債純資産合計	14,805,503	14,830,510

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	20,268,411	20,500,255
売上原価	12,515,634	12,589,437
売上総利益	7,752,777	7,910,818
販売費及び一般管理費	6,694,321	6,695,038
営業利益	1,058,455	1,215,780
営業外収益		
受取賃貸料	9,679	9,637
持分法による投資利益	4,011	3,973
貸倒引当金戻入額	5,634	3,229
その他	2,957	8,555
営業外収益合計	22,282	25,397
営業外費用		
支払利息	10,343	7,196
退店違約金	-	11,600
賃貸収入原価	4,962	4,962
その他	3,263	2,141
営業外費用合計	18,569	25,900
経常利益	1,062,168	1,215,277
特別利益		
投資有価証券売却益	-	730
受取補償金	18,059	23,198
その他	2,026	-
特別利益合計	20,086	23,928
特別損失		
固定資産除却損	1,164	4,777
減損損失	22,046	6,059
特別損失合計	23,211	10,837
税金等調整前四半期純利益	1,059,044	1,228,368
法人税、住民税及び事業税	472,433	523,633
法人税等調整額	15,404	19,843
法人税等合計	457,028	503,789
少数株主損益調整前四半期純利益	602,016	724,579
四半期純利益	602,016	724,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602,016	724,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	12,396
為替換算調整勘定	7,915	17,525
その他の包括利益合計	7,413	29,921
四半期包括利益	594,602	754,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,602	754,500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059,044	1,228,368
減価償却費	133,120	108,110
減損損失	22,046	6,059
のれん償却額	83,598	5,545
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,448	2,930
賞与引当金の増減額(は減少)	16,890	6,327
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,800	9,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,944	4,508
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,671	5,985
受取利息及び受取配当金	1,319	1,145
支払利息	10,343	7,196
投資有価証券売却損益(は益)	-	730
固定資産除却損	1,164	4,777
売上債権の増減額(は増加)	210,137	104,765
たな卸資産の増減額(は増加)	271,111	162,665
仕入債務の増減額(は減少)	302,305	203,273
未払消費税等の増減額(は減少)	29,462	175,210
その他	123,757	135,395
小計	1,464,293	1,197,141
利息及び配当金の受取額	1,280	1,077
利息の支払額	9,944	7,056
法人税等の支払額	400,400	520,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,229	670,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,084	123,381
有形固定資産の売却による収入	291	875
敷金及び保証金の差入による支出	155,278	105,842
敷金及び保証金の回収による収入	64,032	124,758
資産除去債務の履行による支出	1,308	4,100
投資有価証券の売却による収入	-	13,097
事業譲受による支出	193,195	-
その他	302	7,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,844	101,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	650,000	400,000
長期借入金の返済による支出	825,846	719,149
自己株式の売却による収入	10,614	-
配当金の支払額	155,876	188,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,108	507,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,649	3,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,626	64,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,039,110	4,086,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,332,736	4,151,220

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	2,245,145千円	2,302,842千円
貸倒引当金繰入額	1,186	299
賞与引当金繰入額	146,406	142,954
退職給付引当金繰入額	10,127	10,200
役員退職慰労引当金繰入額	6,671	5,985
賃借料	2,258,307	2,316,052

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	3,332,736千円	4,151,220千円
現金及び現金同等物	3,332,736	4,151,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	156,956	25	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	189,780	30	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47.80円	57.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	602,016	724,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	602,016	724,579
普通株式の期中平均株式数(株)	12,593,894	12,652,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47.66円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))		
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))		
普通株式増加数(株)	37,406.84	
(うち新株予約権)	37,406.84	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式分割を実施したものであります。

2. 株式分割の方法

平成25年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,979,400株
今回の分割により増加する株式数	6,979,400株
株式分割後の発行済株式総数	13,958,800株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成25年3月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

本四半期報告書におきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり情報を算出し、当該箇所に記載いたしております。

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、次のとおり中国に現地法人(子会社)を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループが進めている海外事業において、タイ国に続く次なるステージとして、世界最大のマーケットである中国への進出をにらみ、販売の拠点となる現地法人を設立するものであります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	上海望趣商貿有限公司 登記時に確定するため、現在のところ仮称であります。
(2) 本店所在地	中華人民共和国上海市黄浦区淮海中路177号2楼
(3) 代表者	董事長 平岡 史生
(4) 事業内容	中国国内における雑貨店の運営
(5) 資本金の額	150百万円

3. 設立の時期

平成25年7月中旬(予定)

4. 設立後の持分比率

当社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。